

# 市議会だより

東松島市  
第63号

令和4年2月1日発行



## 東松島魅力の風景

鳴瀬川河口からマガモが飛び立つ様子。(撮影日：令和3年1月24日)

(令和3年11月1日発行の第62号から、公益社団法人日本写真協会会員の細田孝春氏の写真を「東松島魅力の風景」として掲載しています。)



- 東松島市一般会計補正予算ほか 17件を原案のとおり可決 …… P 3～ 5
- 一般質問～15人が市政をただす～ …… P 6～13
- 令和3年度 第1回議会懇談会を開催 …… P 14～15



議会映像配信サイト  
QRコード



東松島市議会 メールアドレス

E-mail [h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp](mailto:h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp)

発行／宮城県東松島市議会

編集／広報常任委員会

東松島市は政府からSDGs未来都市に県内で初めて選定されました。

# あけましておめでとうございます



## 初心忘れず市民のために

東松島市議会議長 小野 幸男

あけましておめでとうございます。

市民の皆様には、希望に満ちた輝かしい新年を迎えられたことと心よりお慶び申し上げます。

また、日頃より本市の市政運営並びに議会活動に対しまして、深いご理解とご協力、ご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。東日本大震災第二期復興・創生期間となり、創造的復興を図るためのハード事業の完結を迎えようとしています。本市では、今後も被災者の方々の心の復興と地域コミュニティの再生・充実に取り組むこととしており、市議会といたしましても、努力を惜しまない覚悟でおります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により非常に大きな打撃を受けた地域経済の回復についても、喫緊の課題であります。本市の重要な基幹産業である農業、水産業、観光、二次・三次産業等の一日も早い再生・復活に向け、各種施策を講じる必要があると考えます。

市議会では、「住み続けられ持続・発展する東松島市」を目指し、議員一人ひとりが初心を忘れず、これからも市民皆様の付託に応えられるよう鋭意努力してまいりますので、心温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして幸多く、希望の叶う年となりますよう、心からお祈り申し上げます、年頭に当たつての挨拶といたします。

## 12月補正予算

### 新型コロナウイルス感染症対応予算等

# 一般会計 9億7,900万円を追加

一般会計ほか3特別会計等の補正予算を12月9日及び20日、本会議で慎重審議し、全会一致で可決しました。ここでは、事業内容と質疑の一部をご紹介します。

### 子育て世帯等臨時特別支援事業(6億3,180万円)

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、年収960万円以上の世帯を除く18歳以下の子どもを有する子育て世帯に対し、子ども1人当たり10万円相当の臨時特別的な給付。

**問** 15歳から18歳までは、申請により行うということだが、申請しただけもらえない方も出てくるのか。  
**答** 年収960万円以上の世帯は申請してもらえない。

### 灯油購入費助成事業(2,160万円)

原油価格上昇による灯油の価格高騰に係る生活支援として、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり灯油購入費用5千円を助成。

### 地域医療体制安定確保事業(240万2千円)

小児医療体制確保のため、小児科専門医が勤務する市内の医療機関へ補助金200万円を支給。

**問** 200万円の根拠は。また、恒久的に行うのか。  
**答** 支援要望があった医療機関の人件費であり、収支に関する資料が提出されている。次年度も継続する予定。

### 観光施設維持管理事業(670万6千円)

ブルーインパルス観覧駐車場を既存部分も含め約100台分整備。また、観光案内標識を整備・修繕。



▲ブルーインパルス観覧駐車場整備予定地

### 食糧需給総合対策事業(7,065万9千円)

新型コロナウイルス感染症の影響による飲食業等での業務用米の需要減少等により令和3年産米の価格が大幅に下落したため、生産者の農業所得の減少が懸念されることから、次期作付けに向けた農業者の生産体制の確保の取組を支援する。水稻の次期作付けに係る種苗費用等を助成するものであり、10アール当たり4千円を助成。



### 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(4億1,440万円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等の生活と暮らしを支援するため、1世帯当たり10万円を現金給付するもの。

## 令和3年 第4回定例会

令和3年第4回定例会は、12月9日から12月20日までの12日間の会期で行いました。

補正予算、過疎地域持続的発展計画の策定、新規条例等の審議が行われ、すべて原案のとおり可決しました。

**令和3年  
第4回議案等の件数は18件です。**

補正予算	6件	3P
計画	1件	4P
条例	7件	4～5P
その他	4件	4～5P

賛否が分かれた議案はありませんでした。

### 農業振興対策事業(出資金)(1,800万円)

本市に立地する株式会社石巻青果の株式を購入。

**問** 全体の総数のうちの本市の割合は。

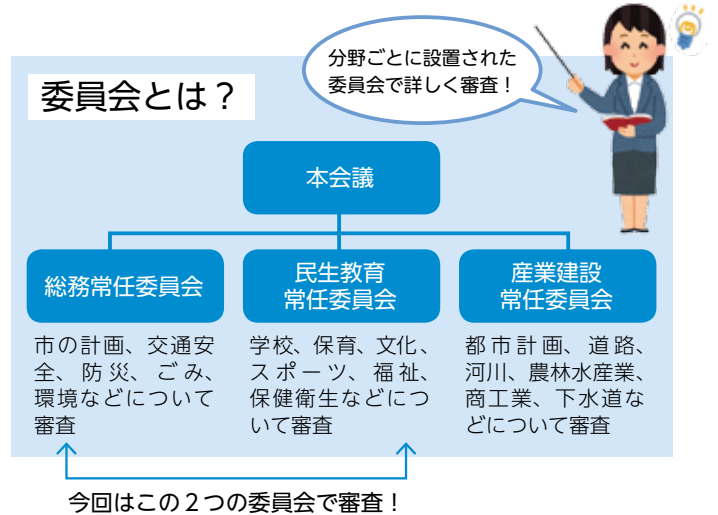
**答** 全体で1,890株のうち、今回本市で購入する株は90株。当該株式の取得による株式会社石巻青果との連携強化を図ることは、本市の農業振興、地域経済の発展に寄与すると考える。



# 2つの常任委員会で細やかに審査、 原案可決

新しく制定する条例や、市の計画は、委員会によって担当課から説明を聞き、審査を行います。その結果を本会議で委員長が報告し、採決を行います。

今回、委員会による審査が行われた議案は4件であり、本会議において採決した結果、全会一致で可決となりました。



## 総務常任委員会

**議案第84号**  
東松島市過疎地域持続的発展計画の策定について

「新過疎法」に基づき令和3年4月1日に旧鳴瀬町地域が過疎地域に指定された。

このことにより、国の財政支援措置等を活用して振興に向けた各種取組を推進し、地域の持続発展を図るための計画。

本議案が総務常任委員会に付託され、12月10日に内部審査のため総務部及び復興政策部の各担当職員の出席を求め、東松島市過疎地域持続的発展計画（案）前期間（令和3年度～令和7年度）の説明を受け、慎重審議した結果、全会一致で可決すべきものと決定した。

### 議案第85号

東松島市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例について

「新過疎法」に基づき、令和3年4月1日に旧鳴瀬町地域が過疎地域に指定された。

このことから、東松島市過疎地域持続的発展計画に記載された産業促進区域（旧鳴瀬町全体）において、製造業、旅館業（下宿営業を除く）、農林水産販売業、情報サービス業等の用に供する設備を取得等した場合、その設備に係る固定資産税が3年間免除されるもの。

本議案が総務常任委員会に付託され、12月10日に内部審査のため市民生活部の担当職員の出席を求め、慎重審議した結果、全会一致で可決すべきものと決定した。

### 【東松島市過疎地域持続的発展計画の概要】

「東松島市第2次総合計画後期基本計画」に盛り込んだ取組を掲載するとともに、地域の方々の意見を重視し、今年10月から11月までの間に、小野・野蒜・宮戸地区の市政懇談会等で内容を説明し、その際にいただいた意見等を反映した。

#### ○地域の持続的発展の基本方針

本市が令和2年12月に策定した「東松島市第2次総合計画後期基本計画」に掲げたまちづくりの将来像「住み続けられ持続・発展する東松島市―地方創生のトップランナーをめざす―」の実現が過疎地域である旧鳴瀬町地域の持続的発展にもつながることから、本計画においても同様の方針のもと、同計画で掲げた小野・野蒜・宮戸の各地域に係る「地域別まちづくり構想」に沿って、各施策に取り組み。

#### ○計画期間

令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）

#### ○内容

移住・定住・地域間交流の促進、人材育成、産業の振興、地域における情報化、交通施設の整備、交通手段の確保、生活環境の整備、子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進、医療の確保、教育の振興、集落の整備、地域文化の振興等、再生可能エネルギーの利用の推進等の現状と問題及び今後の計画について策定。



▲担当職員の出席を求め、委員会で審査

# 民生教育常任委員会

## 議案第86号

### 東松島市学校給食費の管理に関する 条例について

#### どんな議案なの？

学校給食費は、現在、学校の教職員が徴収・管理を行っているが、令和元年7月に、文部科学省より教職員の業務負担の軽減等を図るためのガイドラインが示され、学校給食費の徴収・管理業務は地方公共団体が行うよう通知されたことから、市教育委員会の職員が学校給食費の事務を担うにあたり条例を制定するもの。

#### 審議の足跡

本議案については、12月10日に担当課に出席を求め内部審査を行った。

審査の中では、現在の学校給食費未納の状況や、徴収業務の市職員の人工について、給食センター職員の増員を人事担当課と調整中であることを確認した。以上を踏まえ、「原案可決すべきもの」と決定した。

## 議案第93号

### 東松島市コミュニティセンターの 指定管理者の指定について

#### どんな議案なの？

市コミュニティセンターの指定管理者の選定について、市指定管理者選定委員会において審査し、「特定非営利活動法人東松島市芸術文化振興会」を指定管理者として指定するもの。

（※指定管理期間は令和4年4月から2年間）  
（※本施設は令和4年3月末まで大規模改修工事中。）

#### 審議の足跡

本議案については、12月10日に担当課に出席を求め内部審査を行った。

審査の中では、指定管理者選定委員の民間委員の割合について、今回の審査では10人中2人が民間委員であるが、来年度から民間委員を増やす予定であること確認した。

また、原則は公募であり、経費削減を求めつつ様々な事業を行う団体を広く募集し選定を行うべきであるとの意見があった。

指定管理者選定委員会の評価としては、前回平成29年度から令和2年度までの指定管理料から経費が減額となっており経費削減となる点、また、市の指定事業以外の自主事業で、利用者の増加を図る意欲的な取組等が評価され、選定基準点よりも高い点数を獲得し高評価を得たことを確認した。

以上を踏まえ、「原案可決すべきもの」と決定した。

#### 質疑応答

問 指定管理料の比較は行ったか。

答 平成29年度から令和2年度までの指定管理料と比較して、今回の直営経費及び申請額は減額となっている。理由は、完全LED化、高熱水費の削減等、施設利用料を勘案したことによるもの。事業費は前回よりも増額し、自主事業も充実を図ることとしている。

問 前回の審査より評価された点は。

答 収支面で前回の指定管理料よりも金額が下がり、経費の削減が図られるという点で評価が上がっていると思われる。また、事業計画も様々な自主事業を行い、利用者の増も図るという点が評価された。



▲完成が待たれる市コミュニティセンター

## その他可決した議案



### ・議案第87号 東松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

現在超過勤務手当の支給対象外としている部長級及び課長級の職員に、災害対応等に従事する際に勤務実績に見合った手当を支給するため、国の法律の規定に準じて、改正する。

### ・議案第88号 東松島市立矢本中央幼稚園閉園に伴う関係条例の整備に関する条例について

東松島市立矢本中央幼稚園を令和4年3月31日をもって閉園することから、文言の一部削除等、関係する条例を一括して改正する。

### ・議案第89号 東松島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令」が訂正されたことから改正する。

### ・議案第90号 東松島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

「健康保険法施行令等の一部を改正する政令」が令和4年1月から施行されることによるもの。国の産科医療補償制度の見直しに伴い、出産育児一時金の加算額と基本額が変更されることから改正する。

### ・議案第91号 東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が令和4年4月から施行されることによるもの。子育て世代の経済的負担軽減を図るため、改正する。

### ・議案第92号 訴えの提起について

東日本大震災により被災した方々の生活の立て直しを目的に貸付を行った災害援護資金の償還未納債務者について、石巻簡易裁判所に対し「少額訴訟」により訴えを提起する。

### ・議案第94号 字の区域を変更することについて

「農山漁村地域復興基盤総合整備事業 西矢本地区」について、土地改良法に基づく換地処分が予定され、宮城県から字の区域の変更申請書が本市に提出されたことから、変更を行う。なお、住居等への影響はない。

### ・議案第95号 字の区域を変更することについて

「農山漁村地域復興基盤総合整備事業 奥松島地区」の洲崎東名工区について、土地改良法に基づく換地処分が予定され、宮城県から字の区域の変更申請書が本市に提出されたことから変更を行う。なお、住居等への影響はない。

# 15議員が 市政をただす

一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行います。議論の様子は、議会中継録画映像でもご覧になれます。



第5位  
長谷川 博議員



第4位  
千葉 修一議員



第3位  
石森 晃寿議員



第2位  
五野井敏夫議員



第1位  
齋藤 徹議員



第10位  
阿部 秀太議員



第9位  
熊谷 昌崇議員



第8位  
大橋 博之議員



第7位  
浅野 直美議員



第6位  
土井 光正議員



第15位  
小野 恵章議員



第14位  
滝 健一議員



第13位  
手代木せつ子議員



第12位  
井出 方明議員



第11位  
櫻井 政文議員

※質問議員が責任をもって原稿を作成しています。

議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索

問 本市における自治体DXの取組は  
答 国の動向を踏まえ、計画的に推進



齋藤 徹 議員

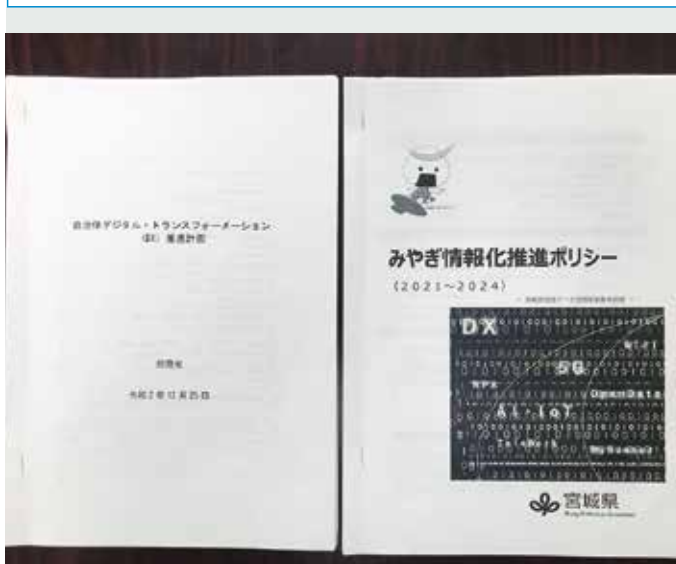
問 マイナンバーカードを利用したオンラインサービスが今後増加することが見込まれるが、更なる普及率向上へ向けた取組は。  
答 普及率の向上のため、市報や市ホームページなどで働きかけている。また、証明書発行延長窓口、日曜日の臨時交付窓口を開設している。メリット等の周知を図り、一層の交付率向上に努める。

問 国はガバメントクラウドを活用した標準化作業を令和7年度まで完了することとしているが、本市現行システムの移行計画は。  
答 今後、各省庁から示される仕様書等に従い、計画的に取り組む。

問 DXを活用し、市職員の作業の効率化を推進すべきであるが、本市の計画は。  
答 今後国が示す具体的な手順等に従い、計画的に推進する。また、ガバメントクラウドとDXの取組に要する経費は、市長会等と連携し、国へ財源確保を要望する。

令和4年2月1日発行

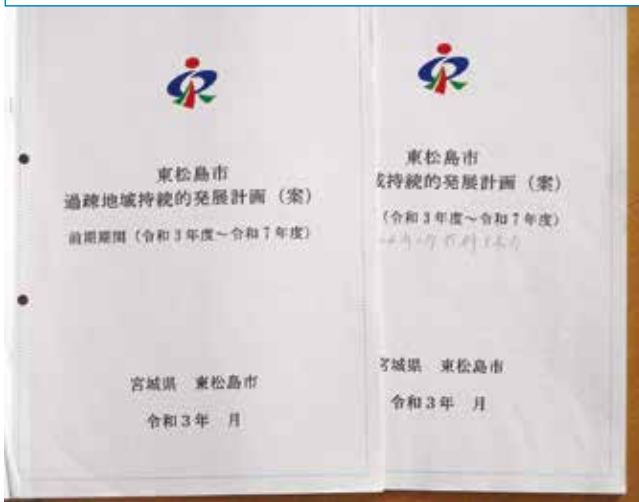
## 1 本市における自治体DXの取組について



▲本市のDXの取組は、国の計画に基づき計画的に推進する



- 1 旧鳴瀬町地域の過疎対策を問う
- 2 市道作田浦・月観14号線の幅員を問う
- 3 交通安全対策を問う



▲過疎対策を早期に具現化し実施が待たれる

**問** 旧鳴瀬町地域の過疎対策を問う

**答** 過疎地域持続的発展計画で実施



五野井敏夫 議員

**1件目**  
**問** 小野、野蒜、宮戸地区の人口動態調査は。昭和35年から平成27年までの国勢調査結果を引用した。人口は、この

40年間で34%減少し、令和3年4月1日に過疎地域の指定を受けた。  
**問** 3地区の地域性、地理的要件、ライフライン整備の状況を分析したか。  
**答** 地域性等は、第2次総合計画後期基本計画策定時の資料も踏まえ分析した。ライフラインは、道路・下水道台帳を基に分析した。  
**問** 3地区のまちづくり

の具体的な方向性は。  
**答** 小野地区は移住定住地域間交流促進、人材育成のほか、企業誘致、野蒜地区は令和の果樹の花里づくりのほか、自然環境の再生、観光振興、宮戸地区は漁業、6次産業化の充実、オルレの振興、観光振興を図る。  
**問** 3地区の生活用品購入店舗、他の商業活動活性化策が見えない。  
**答** 市商工会の協力を得ながら創業支援や体制整備を図る。  
**問** 野蒜地区被災元地の果樹園整備の内容と湿地再生の用途は。  
**答** 果樹園整備は、果樹等の植栽の拡大である。洲崎湿地は、環境保全が前提である。  
**2件目**  
**問** 市道作田浦・月観14号線について。  
**答** 車道幅は最大6m、最小3・5mであり、不便だが幅員は極めて難しい。



**問** 災害公営住宅の家賃低減について

**答** 令和4年度から一律3割減免



石森 晃寿 議員

**1件目**  
**問** 東日本大震災から10年9カ月が経過した。災害公営住宅に入居している方は、短い人で3年、長い人で8年経過した。この間、世帯の所得が上がりに、家賃も大幅に上がったことから市外に転居している方も見受けられる。住み続けられ続・発展する東松島市として地方創生のトッパーナーをめざすのであれば、東日本大震災で被災し、災害公営住宅に入居している方の家賃を市独自の政策で低減し、住み続けられるようにすべきではないか。

- 1 災害公営住宅の家賃低減について
- 2 企業誘致先の整備について
- 3 新たな排水機場の整備について



▲被災者の家賃3割減免が期待される災害公営住宅

**答** 現在、本市では災害公営住宅を、1,101戸建設・管理しており、そのうち891戸に被災した方々が入居している。被災した入居者の住宅使用料については、被災者に寄り添った住宅政策として、令和4年度から一律3割減免を実施したいと考えている。

**2件目**  
**問** 今年4月1日に旧鳴瀬町地域が過疎地域に指定された。三陸自動車道

鳴瀬奥松島インターチェンジ付近の土取り場跡地を活用した企業誘致先を整備し、雇用の場を確保する考えはいかがか。  
**答** 質問の場所は、交通の利便性や広さ等から新たな産業用地として大変適していると考えており、今後、産業用地としての整備を前向きに進める。



# 問 赤井地区の避難道路整備は

## 答 川前三2号線を早期に整備する



千葉 修一 議員

自動車の通行台数が極めて多いことから右折レーンの必要な交差点が5か所程度あり、多大な経費が予想される。今後も市議会とともに県道昇格を強く県に要望する。

**1件目** 既存の別路線を改良した新たな主要避難道路が必要では。

**2件目** 新たな避難道路については、避難所に指定さ

**1件目** 市道川前線と市道小松・赤井線の交差点に右折レーンを改良すべき。

**2件目** 市道小松・赤井線は、

- 1 赤井地区の避難道路整備について
- 2 道の駅構想の進捗状況について



▲整備が待たれる市道川前三2号線



# 問 年末に向け暮らし営業への支援は

## 答 非課税など4千世帯に灯油購入費



長谷川 博 議員

- 1 年末に向けた暮らし・営業への支援について
- 2 国民健康保険負担の子どもの均等割独自減免について



▲住民税非課税世帯と家計急変世帯へ灯油の購入費を助成



**1件目** 米価下落に対する農家支援は。

**2件目** コメ概算金の大幅下落に対しては、反当たり4千円を支援する。申請から交付までの日数が足りず年内支給は困難。2月に交付するよう準備する。

**1件目** 原油高騰の影響を受けている市民、生活困窮世帯への灯油の助成、高齢者や障がい者等の社会福祉施設への暖房費高騰分の助成、施設園芸農家や漁業者へ燃油高騰分の助成をすべきた。

**2件目** 追加補正で灯油の購入費を助成する。対象は、住民税非課税世帯3,800世帯、家計急変世帯200世帯の計4,000世帯。

**1件目** 子育て世帯の負担軽減を図るため、国保・子どもの均等割の独自減免に取り組むべき。来年4月から国の制度改正により、未就学児の均等割は5割軽減となる。この際、制度の開始に合わせて、本市では就学時から18歳

までも独自に5割減免を拡充し、国保子育て世帯への支援を行うべき。すでに石巻市は3割減、松島町は全額免除している。

**2件目** 子育て支援として、18歳までの子どもの医療費に1億5千万円を独自助成している。更に均等割の独自助成は財政面で厳しい。必要な場合は、県内市町村で国への要望を検討したい。

0世帯。社会福祉施設には県が補助。農・漁業者への影響を注視し、独自調査する。

**1件目** 子育て世帯の負担軽減を図るため、国保・子どもの均等割の独自減免に取り組むべき。来年4月から国の制度改正により、未就学児の均等割は5割軽減となる。この際、制度の開始に合わせて、本市では就学時から18歳

までも独自に5割減免を拡充し、国保子育て世帯への支援を行うべき。すでに石巻市は3割減、松島町は全額免除している。

までも独自に5割減免を拡充し、国保子育て世帯への支援を行うべき。すでに石巻市は3割減、松島町は全額免除している。

までも独自に5割減免を拡充し、国保子育て世帯への支援を行うべき。すでに石巻市は3割減、松島町は全額免除している。



子育て未来応援給付金の対応は

答 10万円一括給付で12月24日給付



土井 光正 議員

問 具体的な市街化区域の編入の動きが見えない。

答 矢本、大曲、赤井地区などの市街化区域隣接地区で調査を3月まで行い、早期に市都市計画審議会に諮る。

2件目

問 「語り部から知る」を防災教育の取組として推進するための支援は。

答 今回の補正予算で補助金を措置した。

問 野蒜地区の津波防災区域に整備された運動施設や商用施設等の来訪者に避難経路を的確に示すべき。

答 津波避難誘導標識等を整備済み。チラシ等でも周知している。

問 マイ・タイムラインを小学校の夏休みの課題として家族等で防災を考

える機会をつくるべき。

答 学校の防災主任者を対象とした研修を踏まえ、取組につなげる。

3件目

問 結婚新生活支援事業を60万円助成の県主導型連携コースに移行は。

答 県へ希望する旨を伝えた。国から採択された場合、実施する。

2件目

問 子育て未来応援給付金の支給計画は。

答 10万円給付とし、中学生までは12月24日に支給する。高校生等は、年度内にできるだけ早く支給したい。

問 登米市の認定こども園の事件を受け、本市でも、保育所・幼稚園・小中学校の安全管理と危機対策を万全にし、不審者対策を強化すべき。

効果的な人口減少対策について

答 実効性のある方策や取組に努める



浅野 直美 議員

1件目

問 関係人口創出も解決の一つでは。

答 地域の活性化のほか移住定住等にもつながることから有効。今後も取組を更に進める。

問 アフターコロナを見据えた観光客誘客は。

答 市ホームページ、SNS等を積極的に活用し、情報発信に努める。

2件目

問 空き家の利活用は。

答 必要な改修等の支援策を検討し、利活用を推進する。

3件目

問 本市の魅力ある学校づくりについて伺う。

答 全ての児童生徒に出席用紙を付与し、適切な役割を付与し、具体的に承認する教育を進め、自己肯定感や自尊心を高めることで、魅力ある場となるよう取り組む。

- 1 本市の人口減少対策と関係人口増加による効果について伺う
- 2 保育所・幼稚園・小中学校の安全管理と危機対策を万全にせよ
- 3 魅力ある学校づくりの推進について



▲保育所に防犯カメラを設置し、防犯対策を万全に！



▲魅力ある学校づくり推進活動の一つ、小中連携挨拶運動



- 1 まちの活性化について問う
- 2 防災教育のあり方を問う
- 3 結婚新生活支援及び子育て支援について問う



▲津波防災区域内の公共施設等に避難誘導表示を適切に

問 蔵しつくパークの今後の運営は

答 今後は市直営で建物管理を行う



大橋 博之 議員

蔵しつくパークは、NPO東松島まちづくり応援団が指定管理者として施設の管理運営を行っている。今年度末で期間が

終了し、その後の指定管理は継続しない方針と伺った。令和4年度以降の運営について問う。  
問 ひと・まち交流館の耐震診断結果を踏まえた今後の対応は。

答 経年劣化に加え、構造体全体の大きな歪みが判明した。耐震基準を大きく下回ることから、集会施設として利用継続す

るためには、耐震補強等に多額の予算を投じる必要がある。建物寄贈者の意向も踏まえ、今後の方針を慎重に検討する。  
問 今後どのような運営管理体制になるのか。

答 令和4年度は、安全対策上、蔵しつくパーク全体の貸館を休止する。指定管理期間終了後は、市直営で管理する。

問 全国で自転車利用者  
に損害賠償保険への加入を義務づける動きが加速している。平成20年9月に小学5年生が加害者になった事故の損害賠償額は9,521万円だった。自転車と歩行者の事故の賠償額が高額化していることから、令和3年4月1日から、宮城県においても加入の義務化を施行している。しかしながら、自転車購入時のTSマークに付随する保険だけでは、重度後遺障害1級から7級までしか適用にならないため、片目を失明や親指を含む3本の指の欠損等、重度の後遺障害の事故しか適用されないため、保険の加入状況と保険の適用範囲の周知の



問 自転車保険義務化対応について  
答 更に周知徹底して行く



熊谷 昌崇 議員

1 自転車保険義務化対応について



▲自転車による交通事故



- 1 蔵しつくパークの今後の運営について
- 2 移住・定住政策を強化せよ



▲来年度は貸館を休止とする蔵しつくパーク

蔵しつくパークに係る指定管理を継続しないことと今回の建物の耐震診断結果は、NPOの理事会で報告した。その際、令和4年度からの市民活動支援事業やイベント事業等の活動方針を検討すること、その結果報告を求めた。市では、その報告後、対応を判断する。

問 蔵しつくパークに係る指定管理を継続しないことと今回の建物の耐震診断結果は、NPOの理事会で報告した。その際、令和4年度からの市民活動支援事業やイベント事業等の活動方針を検討すること、その結果報告を求めた。市では、その報告後、対応を判断する。

徹底を図るべきでは。  
問 自転車の保険義務化の周知については、今年5月15日号の市報及び市ホームページに掲載し、市民に周知を図った。  
本市の自転車通学者の場合、児童生徒自身が登下校や休日等に自転車で転倒するなどしてけがをした際の保険として、登下校を含む学校生活でけがをした場合に補償され

る日本スポーツ振興センター災害共済給付制度や学校生活以外でのけがを含めて補償される宮城県PTA安全互助事業に全て加入しているが相手方の補償はない。被害者を救済するための保険加入割合は、小学校で100%、中学校で90・5%であり、未加入者へ加入を促す取組を進める。

- 1 米価下落の影響と今後の農業について
- 2 循環型経済への取組について



▲買い入れられた米

問 本市農業の道筋を問う  
答 様々な取組を進める



阿部 秀太 議員

1件目  
問 米価下落の影響とその対応は。  
答 稲作農家の経営悪化と生産意欲の低下を懸念する。次期作に必要な種

すビジョンは。  
問 本市農業の道筋を示す。  
答 東松島地域農業再生協議会で今年7月に水田収益強化ビジョンを作成した。本市では、基盤整備を進めた結果、ほ場整

もみ購入等の経費に対し、10アール当たり4千円を補助するほか、農林業災害対策資金の利子を補給する。また、米の消費拡大を国に強く要求する。

備率は県平均レベルになった。農地集積や機械化等による余剰労働力について、新しいあり方を農家とともに進めたい。また、意欲の高い農家を育てる。部門的には施設園芸を重視する。A重油の高止まりは、実態を確認しつつ県のアドバイスを受けながら対処する。

2件目  
問 地域内の産業間の連携を強め、消費面でも地域内調達することで経済が循環すると言われてい

る。例えば、地場産の米粉でケーキを作り販売するとか、地域通貨や地域ポイントで購入の後押しする等の取組は。  
答 地場産の原材料を使用することは、SDGsにも適うことである。地域通貨や地域ポイントは循環を補完するシステムとして認識するが、現時点で実施する考えはない。なお、本市に適合するかについて、今後研究する。



問 観光による地域活性化について  
答 様々な取組を進めていく



櫻井 政文 議員

1件目  
問 観光による経済波及効果は大きいものがあり、また観光による収益は地方創生の原動力になると思料する。関係人口の創出拡大について。  
答 各種情報発信に努め、来訪した人々とのネットワーク化も図る。  
問 食と観光の連携をいかに推進するか。  
答 市内の事業者や農林漁業者と連携し、様々な取組を進め、食と観光の連携を推進する。  
問 地域通貨の導入について。  
答 現時点で地域通貨の取組を実施する考えはない。なお、本市に適合するかについて、今後研究する。

問 本市のブランドの統一や確立について。  
答 本市には海苔、牡蠣、ちぢみほうれん草などの食の資源がある。今後、本市の統一ブランドの確立に向け、更なる取組を研究する。  
問 被災地跡地を観光花畑やオートキャンプ場に整備・活用することについて。

1 観光による地域活性化について  
2 新聞活用による学力向上について



▲観光によって地域活性化の推進!!

問 市が直接実施することとは、県内で撤退事例もあるので、難しい。  
2件目  
問 NIE（新聞を学習に活用する活動）は多くの学校で実施され、教育効果も実証されている。推進についての考えは。  
答 有効な教育手法のひとつであり、推進する。



1 人口減少対策について問う



▲多くの観客が訪れた産業祭

問 人口減少対策について問う

答 各種施策を進めていく



井出 方明 議員

力調査では若干の伸びが見られたが、引き続き課題はある。学校教育指導員による授業づくりの指導、研修会等により、教職員の指導力向上に努める。

問 学力向上施策について問う。  
答 5月に実施された学

問 名産品の減収に対する支援について問う。  
答 売上げ落ち込み時は、

国の補填制度の活用を呼び掛ける。これで見足りない場合は、市としての対応を検討する。  
問 イベントの開催・助成について問う。  
答 地域経済活性化のため、観光関連イベントは継続的な開催が必要である。先日開催された産業祭を含む大規模イベントに対し、内容等を踏まえて助成を検討する。  
問 適切な国際交流のまちづくりについて問う。  
答 インバウンド誘致のため情報発信、受入れ体制強化に努める。労働力の確保と育成については、県と連携し、関係する取組に努める。  
問 資源の資本化について問う。  
答 本市の美しい自然景観や歴史・文化、ブルーインパルス等の優れた観光資源を地域経済への波及に繋げるよう活用を図る。



問 各種健康診査の受診率を向上せよ

答 受診者負担額を見直す



手代木せつ子 議員

1件目

問 令和3年度の健康診査受診率を向上させるための工夫とその成果は。  
答 感染予防対策を万全にし、40歳到達の国保加入者の受診者負担額を今年度から本市独自で無料にするとともに、未受診者へ受診勧奨通知等を実施した。受診率は前年度と比較し8・5ポイント増の35%となった。今後は、受診者のニーズを踏まえ健診体制を強化する。

問 本市の受診者負担額が石巻圏域において他の自治体より高額である。負担額を見直すべきではないか。  
答 令和4年度から、石巻圏域の他の自治体と同額等に見直す。

- 1 各種健康診査の受診率を向上せよ
- 2 小野地域活性化のため「ひだまりの里」を存続せよ



▲「ひだまりの里」で販売されている朝どり野菜と駄菓子

2件目

問 令和4年度の小野市民センター大規模改修にあたり、敷地内にある小野地域ふれあい交流館「ひだまりの里」の今後の運営について問う。  
答 小野市民センターの大規模改修工事のため、令和4年4月から令和5年6月まで休館する。令和5年度以降の運営は、施設の設置目的である

「地域の暮らしを地域で支えるまちづくり」の実現に向けた検討と経費削減について、令和4年度中に小野地域まちづくり協議会や生産者の会を含む関係団体等と協議し決定する。休館中の生産者の活動について、土日に朝市や夕市等を開催する場合、市役所鳴瀬庁舎駐車場や1階ロビーを使用することは可能である。



1 交通安全のために



▲私立幼稚園があり、住宅が立ち並ぶ市道小野町線

問 住民が考える交通安全対策を問う

答 道路管理関係機関と連携して対応



滝 健一 議員

問 設置すべき箇所に、必要な標識等がないところの対策は。

答 道路標識等は、宮城

県公安委員会が設置・管理している。指摘された交差点は、広い道路に出る車両が徐行や一時停止の義務がある。鍛冶沢の交差点は警察と協議する。小野地域の要望は、関係機関と連携して対応する。

問 移設された旧鳴瀬桜華小学校前の押しボタン

式信号機は、市商工会支所前の市道から右折する際、気付きにくい場合がある。

答 市商工会支所前の市道から県道に出る場合、一時停止の義務があり、信号機を確認できる。見づらい点は検討する。

問 小野歩道橋前から下り坂になっている県道は速度が出やすく注意喚起の標識等が必要では。

答 注意喚起の規制標識の設置を警察と協議する。

問 市道小野町線にスピード制限標識を設置すべきと思われるが。

答 私立幼稚園があり、住宅が立ち並び、地域の生活道路として利用されていることから、スピード制限等の対応を警察へ要望する。

問 河川堤防道路を通行する方法はないか。

答 道路幅が狭いため、児童生徒の安全確保が難しい。



問 JR野中踏切閉鎖への対応は

答 住民説明、代替道路整備する



小野 恵章 議員

1 件目

問 仙石線野中踏切の閉鎖が及ぼす地域の安全対策や周知は。

答 踏切の交通量調査を実施し、住民説明を行い合意形成を図る。代替道路は、アンダーパス上部を利用した上小松踏切までの道路整備を計画している。

問 北区官舎跡地近接の市道新沼37号線の拡幅は。

答 令和4年度から測量設計に着手する。

問 上町東地区センター駐車場の有料化について。

答 商店街の活性化等につながるものと考えている。

問 ルールづくり等が必要であり、地元自治会や地元商店会等と意見交換し、検討を進める。



- 1 地域課題の解消を図れ
- 2 児童生徒への学習支援強化の方策を図れ



▲閉鎖される野中踏切（上）と安全対策が求められる上小松踏切（下）

2 件目

問 有償学習支援の強化、支援員の諸課題の解決は。

答 特別支援教育支援員と教科教育指導員の配置のあり方を、現在検討している。今後とも学校と地域が一体となり、子どもを見守る体制づくりに努める。

問 全国学力・学習状況調査結果に対する評価は。

答 今年度の結果は、県平均に至らず引き続きの

課題である。個々のつまずきへの対応について、今後更に手立等が必要である。

問 子ども基本条例制定に向けた進捗は。

答 令和4年第1回定例会に提案したい。

問 国の子ども庁新設への対応は。

答 国の具現化時に、横断的対応を図る。

# 市内活動団体と懇談会を開催

令和3年11月、議会懇談会を分野ごとに開催しました。

## 懇談会の目的は？

「東松島市議会基本条例」の中で、「議会広報の充実」として「議員は、自らが問題意識を持ちながら広報・広聴活動を行わなければならない」と定めています。

市内で活動されている様々な分野の団体の皆様と懇談を行うことで現状や課題について理解を深め、その後の議員活動・議会活動の一助とすることを目的としています。



## 団体との懇談により議員が感じたこと、把握したこと

### 東松島市交通安全防犯推進協議会

- コロナ禍で活動も思うようにいかなかったが、交通安全指導隊の交通安全啓発活動及び防犯実働隊のパトロールは市民及び関係者等から好評をいただいております、活動の励みとなっている。
- 交通安全指導隊、防犯実働隊ともに隊員数が不足、かつ、高齢化している。
- 70歳以上になっても使命感を持って勤務している隊員もいる。
- 過去においては地域（行政区長）から隊員候補の推薦があったが、現在は、地区自治会の役員の担い手不足もあり地域からの推薦が難しい。

### 東松島市民生委員児童委員協議会

- 児童生徒への対応が不十分（不登校児への対応（学力低下が復帰の妨げの一因と感じているが対応が十分でないと感じる。学校によって対応に差がある。）、学習支援の取組）。
- 民生委員の活動については、地区自治会長や地域の理解が必要。地区自治会との連携、地区自治会の中での位置づけが必要。
- 個人情報の保護の下で、学校、地区自治会、警察等の連携が重要であるが、民生委員個々の活動の情報収集に任せられる部分が多い。

### 東松島市農業法人等連絡協議会

- ほとんどの農産物に価格決定権がないこと、米も野菜も著しく安い現在、セーフティーネットの重要性をあらためて感じた。
- 出席者は、園芸専門、土地利用型農業中心、農福連携の実践と様々な経営形態で、法人経営も多様化してきている。これを東松島市の強みにできるのではないかと感じた。
- どの法人も人を育てることを第一義にしていると感じた。
- 水田農業の離農の進行により、法人がその農地の受け皿になり、管理コストがかかっているとのことであり担い手対策の具体策を打つべきと考える。

# 把握した課題を市政に反映させるための 様々な取組

◀産業建設常任委員会では、懇談を行った農業法人を訪問し、活動について視察しました。(令和3年11月22日)



委員会で懇談を行った農業法人に  
実際に足を運び、  
自分たちの目で現状を調査

▶委員会では、調査が必要と認められたテーマについて、各分野における課題の解決に向けて調査を行うことができます。



委員会活動として執行部より聴き取り調査

▶12月定例会では、懇談により把握した内容の課題解決を含めた内容の一般質問も行われました。



一般質問で市に問う

▶令和2年度は、議会懇談会で把握した課題の解決に向け、提言書を市長に提出しました。(令和3年3月5日)



市長に提言書を提出

**懇談会を希望する各種団体 募集中**

お問い合わせお待ちしております

御参加いただきました皆様、  
ありがとうございました。

# 議会運営および活動状況 令和3年9月定例会開会以降

- 9月 7日 財務常任委員会
- 8日 財務常任委員会
- 9日 財務常任委員会
- 14日 議会運営委員会、議員全員協議会
- 17日 財務常任委員会
- 22日 財務運営調整会議
- 24日 財務常任委員会、財務運営調整会議
- 28日 財務常任委員会、財務運営調整会議、議会運営委員会
- 10月 12日 総務常任委員会、広報常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 21日 民生教育常任委員会、令和3年第7回臨時会
- 27日 議員定数と報酬等に関する調査特別委員会
- 11月 4日 民生教育常任委員会、産業建設常任委員会、基地対策特別委員会
- 5日 総務常任委員会、議会懇談会（東松島市交通安全防犯推進協議会）
- 10日 群馬県安中市議会視察来庁
- 12日 議会懇談会（東松島市民生委員児童委員協議会）
- 15日 議会懇談会（東松島市農業法人等連絡協議会）
- 22日 産業建設常任委員会、議員全員説明会
- 25日 議会運営委員会
- 30日 民生教育常任委員会、産業建設常任委員会、基地対策特別委員会
- 12月 3日 総務常任委員会、広報常任委員会、議会運営委員会

## お詫びと訂正

「東松島市議会だより第62号(令和3年11月1日発行)」の内容に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

【訂正箇所】6ページ 「議員が注目したのは、この事業！」左下

「民生委員児童委員活動支援事業」 答中 (誤)「5,500万円」 (正)「5,500千円」

次回の定例会は  
**2月15日(火)**

午前10時開会

※日程は変更となる場合があります。  
※コロナ等の状況により傍聴を中止とする場合があります。  
詳しくは市議会HPをご覧ください。



## ご意見ご提案、募集中

議会では、市役所（矢本・鳴瀬）及び各市民センターに目安箱を設置しています。議会や、議員に対する内容については、全議員に周知を行っています。その他、市への要望と思われる意見については、市に提案を行うなどの対応をしております。引き続き、皆さまからのご意見やご提案をお待ちしております。

## 編集後記

新年おめでとうございます。本年も東松島市議会をよろしく願っています。

昨年はコロナ禍において、市長と市議会議員のダブル選挙がありました。新型コロナウイルス感染症が一日も早く収束することを願うばかりです。

令和の時代も4年目を迎え、今年も五黄の寅年です。住み続けられ持続・発展する東松島市を目指し、今年もまた、議会懇談会も市内さまざまに団体と調整の上、継続的に行って参ります。市民の声に真摯に向き合い、市民から必要とされ、信頼される議会を目指して参りますので、引き続きのご愛読をよろしくお願い致します。

(手代木せつ子)

### 広報常任委員会

委員長 熊谷 昌崇  
副委員長 櫻井 政文  
委員 浅野 直美  
委員 土井 光正  
委員 小野 恵章